

中小企業の自己変革への挑戦を後押しする強力な税制支援を！

2022年11月
高松商工会議所
日本商工会議所

1. 中小企業の成長投資を促す租税特別措置の確実な延長・拡充

中小企業の生き残りをかけた挑戦を後押しする税制は、確実に延長・拡充すべき。

- 中小企業経営強化税制の延長と税額控除率の引上げ等の措置を
- 中小企業投資促進税制の延長を
- 中小企業者等の法人税率の軽減措置(15%)の延長を
- 研究開発税制と中小企業技術基盤強化税制の延長と繰越控除の復活を

2. 中小企業の投資意欲に水を差す償却資産に係る固定資産税の廃止・軽減

人手不足が深刻化する中、中小企業は賃上げ原資確保のため、借入れも行い、付加価値拡大への設備投資を実施。償却資産への課税は投資の意欲を削ぐ。

- 償却資産に係る固定資産税の廃止、少なくとも現行の負担軽減の継続を

3. 中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置の創設

物価高と深刻な人手不足の中、中小企業は賃上げに取組まざるを得ない状況。

- 業況が厳しい中小企業なども広く税制を活用できるよう、繰越控除の創設を

4. インボイス制度導入の影響最小化策の提示と実行、導入延期の検討

政府は、十分な検証とともに、責任をもって免税事業者等への周知を徹底すべき。

課題は、「事務負担」と「免税事業者の課税転換後の税負担」の増加。

制度導入の影響最小化策として、以下の措置を講じるべき。

- 免税事業者の課税転換後の新たな税負担増の軽減を
 - 簡易課税制度の申告書の徹底的な簡素化、届出不要で原則簡易課税の適用を
 - 3万円未満の取引について帳簿の保存のみで仕入税額控除適用を 等
- 影響最小化策が講じられず、混乱が避けられない場合、制度導入を延期すべき。

5. 中小企業の賃上げや設備投資を阻害する安易な法人増税は避けるべき

- 外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対
- 防衛財源は歳出削減や税込増等を鑑み、国民的議論で慎重に検討すべき